

メディアセンター中期計画 2006-2010 の 最終評価

みやぎ
宮木さえみ

(メディアセンター本部事務長)

1 はじめに

慶應義塾大学メディアセンターは、2006年11月に「慶應義塾大学メディアセンター中期計画 2006-2010」を策定し、ウェブにて公表した¹⁾。これは、大きな環境変化の只中にあるメディアセンターがその「使命」を再確認し、実現すべき「将来像」を明確に意識し、これに到達するための道筋として、「中期計画」をたてたものである。その後、それぞれの項目について、「行動計画」を作成し、これらを実現すべく活動を続けた。そして、2009年7月には、進捗状況を確認し、残りの期間にどのように取り組むかを明らかにするため、自己点検・自己評価により中間評価を行い、これもウェブにて公表した。2011年度には、5年間の取り組みを振り返り、成果と課題の観点から最終評価を実施して、6月に正式な報告書として公表した。

2 「中期計画」と「行動計画」について

「中期計画」では、以下の4つの大きな柱を立てていた。

1. 環境変化に対応した図書館サービスの実現
2. メディアセンター職員の資質向上と組織の再編
3. 施設の整備
4. メディアセンターの経営面における改革

これらに対して、具体的な項目をあげ、何を実行するかを示したものが、「行動計画」である。この内容は多岐にわたるため、詳細はウェブ¹⁾を見ていただきたい。

3 最終評価の内容

ここでは、「行動計画」に対して行った最終評価の内容を簡単に紹介する。なお、最終評価も自己点検・自己評価によるものである。

「1. 環境変化に対応した図書館サービスの実現」では、「ポータルサイトの構築」「重点サービス群」「基

盤整備」を行動計画としていた。「ポータルサイトの構築」では、全館の共通サービスへのワンストップアクセスを保障するサイトとして、日本語版と英語版を構築・公開した。「重点サービス群」では、「学習支援サービス」「協同レファレンスサービス」「情報アクセスサービス」「場としての図書館」の充実を行動計画としていた。このうち、「場としての図書館」の充実に関しては、各メディアセンターがそれぞれのニーズに応じた閲覧環境の改善・整備を行い、快適な空間作りに成果があった。「学習支援サービス」については、学部学生を対象にして各館が実施している情報リテラシープログラムを、体系的・組織的なサービスにしていくことを行動計画としていた。全館の情報リテラシープログラムの洗い出しや情報リテラシープログラムの導入部分にあたるウェブチュートリアル KITIE と PATH の改訂を行った。体系的・組織的な学習支援サービスの確立のためには、今後もプログラムの評価・再編成などを行う必要がある。「協同レファレンスサービス」については、全館のレファレンス質問をレファレンス担当者が共有し、最適な回答を提供できる協同デジタルレファレンスサービスを構築することが行動計画であった。2008年4月に全館共通のオンラインレファレンス「質問のすゝめ」の運用を開始したことにより、質問内容や回答をレファレンス担当者間で共有することが可能になり、スタッフ教育に活用している。「情報アクセスサービス」では、利用可能な資料すべてについて、一つの検索窓でワンストップアクセスできる仕組みの提供を目指した。新図書館システム KOSMOS III を導入したことにより、所蔵資料と電子資源の目録情報を統合的に検索することは可能になったが、データベースの統合検索など、いまだ実現していない部分もある。「基盤整備」では、「利用者調査」「コレクション構築」「目録データ（遡及入力事業）」「学術情報の発信と蓄積」「図書館システムの更新」「リモートアクセス」が行動計画であった。

「利用者調査」では利用者のニーズ調査として、LibQUAL+[®]を使った大規模アンケート調査を行い、この結果を公表するとともに、この調査から判明した利用者のニーズをとりいれた施設の改善などを行った。今後は継続的な調査を実施するための体制作りが課題である。「コレクション構築」は、白楽サテライト・ライブラリー内の重複資料の一本化や各館の蔵書構築方針を一元的に表現した「主題別蔵書構築方針表」の作成などに着手したが、次期に引き継ぐべき課題が多い。「目録データ（遡及入力事業）」については、この5年間で、約27万2千冊のデータを登録したが、オンラインで所蔵検索ができない資料が約35万冊残っているため、継続的な取り組みが必要である。「学術情報の発信と蓄積」については、慶應義塾大学内で生産される学術情報を電子化して発信するための機関リポジトリ KOARA を公開した。2010年度には収録論文が2万件を超えた。今後も内容を充実させる予定である。

「図書館システムの更新」は、この5年間で最大の事業であった。これまでのサービスを維持しながら、「印刷資源と電子資源とを意識することなく検索できる」といった国際標準のシステムを導入・稼働させることができた。「リモートアクセス」については、全館利用の電子ジャーナル・データベース・電子ブックのみならず、各館の個別契約のコンテンツについてもキャンパス外からの利用を可能とした。

「2. メディアセンター職員の資質向上と組織の再編」の行動計画に対して、慶應義塾の新しい職員人事・給与制度の中に新設された「スペシャリスト職」を取り入れることとし、スペシャリスト職とスタッフ職について、図書館専門職員の業務資格基準と育成方法を人事部へ提案した。これについては、これからの時代に求められる図書館員像について、専門性、キャリアコースや育成方法を、今後とも検討していく必要がある。

「3. 施設の整備」では、既存の施設設備の改善と書庫増設、大規模保存書庫建設を促進する運動を行動計画に挙げていた。既存の施設設備の改善については、「場としての図書館」の項目においても紹介したように、利用者の要望を考慮しながら、相当の改善が進んだと評価できる。2009年10月の14万冊の収容能力を持つ日吉保存書庫の開設を契機に、既存の保存書庫を含めて、資料の再配置を行い、書庫の狭

隘化を若干ではあるが緩和できた。大規模保存書庫については、2007年5月に担当理事宛の提案書を提出したが、実現のためには今後も継続して慶應義塾の執行部に要望を出していく必要がある。

「4. メディアセンターの経営面における改革」については、経費削減を心がけるだけでなく、新規事業により増収を図ることを計画した。既存のサービスの有料化や新たな収益事業の検討を行ったが、三田メディアセンターの画像・資料提供サービスの料金体系の見直しや所蔵資料のDVD出版により、若干の増収を得るにとどまった。根本的な構造改革までには至っていない。

4 おわりに

最終評価を概観してみると、「『初めて』このような中期計画を明文化した」という意気込みが強く感じられる。具体的な行動計画を立てることができた項目は実現のレベルが高い。抽象的な行動計画しか立案できなかった場合は、課題が残ったままで、今後も継続して検討していく必要がある。

「使命」「将来像」を明確に意識し、「中期計画」を策定し、これを実現するための「行動計画」を立てる、これの実現度合いを「評価」して、次へつなげるというサイクルの中で、慶應義塾大学の6つのメディアセンターとメディアセンター本部とが、一丸となってさまざまな施策を実行していったことは、意義深いことであったと思う。

次期（2011-2015）の中期計画については、立案のためのワーキンググループを立ち上げており、着々と準備を進めている。大きな夢を描きながらも、実現のためのマイルストーンを設けて、着実に実行に移していくようにしたいと考えている。

注・参考文献

- 1) 中期計画 2006-2010 の全文、行動計画、中間評価、最終評価は、以下に掲載してある。
http://www.lib.keio.ac.jp/jp/headquarter/midrange_plan.html (参照 2011-09-14).
- 2) 中期計画 2006-2010 を策定した経緯については、以下の記事を参照。
平尾行藏. メディアセンターの中期計画について (巻頭言). MediaNet. 2006, no. 13, p. 4.